財政と公共政策

第29巻第1号（通巻第41号）2007年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

財政学研究会

『財政と公共政策』投稿規定

本誌は，財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し，相互交流を促すことによって財政学研究，および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています．本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが，上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します．

本誌への投稿論文は，財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され，編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上，掲載を許可されたものが掲載されます．なお，投稿を希望される方は，以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます．

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論，経費論，租税論，公債論，地方財政論，国際財政論，財政政策論，財政思想，財政史等），国家・自治体論，地方自治論，ガバナンス論，規制緩和，民営化，公益事業論，公共政策論（環境政策，交通政策，国土政策，都市政策…）等関連領域．

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています．到着した原稿から順次査読に入り，査読終了後に掲載が決定したものから順番に，年２回発行（５月，10月）される本誌に掲載していくことにします．なお，投稿された論文は返却されません．

[投稿論文の種別]

投稿論文には，研究論文（制限字数25,000字），研究ノート（同15,000字），展望論文（同20,000字）の区別があります．ただし，制限字数は全て図表込みの数字です．図表を用いる場合は１点を800字と計算し，５点までを上の字数に含めることができます．また，総字数が上記の制限字数を超える場合，文章については１ページ（約1,700字）につき3000円，図表については１点につきその作成費用相当額だけ，投稿料が引き上げられますので，あらかじめご留意下さい．なお，抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので，ご了承ください．

[投稿料]

財政学研究会会員は無料，非会員は有職者の方が１万円，大学院生の方は５千円となります．

[論文提出要領]

投稿を希望される方は，テキストファイル，Microsoft Word，一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい．なお，上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい．また，掲載が決定した場合には，テキストファイル，Microsoft Word，一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので，あらかじめご留意下さい．図表をファイルとして提出する場合には，上記ワープロソフトで作成できるもの以外には，Microsoft Excel，Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り，受領することが可能です．それ以外のものは，鮮明な印刷原稿，またはコピーをご用意下さい．なお，投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい．①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所，電話・FAX番号，Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語，約200字）．

[投稿論文送付先]

〒606-8501　京都市左京区吉田本町　京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel：075-753-7531（内線3454）
Fax：075-753-3512

目　　次

特　集　財政学研究会2006年夏シンポジウム「公共政策と情報」

冒頭挨拶……植　田　和　弘 … 2
基調講演……酒　井　泰　弘 … 3
コメント（1）……富　野　暉一郎 … 19
コメント（2）……西　村　宣　彦 … 26
コメント（3）……久　保　はるか … 33
総合討論 …… 39

特　集　セミナー「税法と文化政策」

Tax incentive for the arts:
the case of the Netherlands ……Dr. Sigrid Hemels・後藤和子 … 56

特　集　租税論COEユースワークショップ

第1部　特別セッション「自己完結型『公平』からmobility型『公平』へ
—EU税法の経験から」……村　井　　正 … 86
コメント（1）……霜　田　博　史 …98
コメント（2）……松　田　有　加 …99

第2部　シンポジウム「公平な課税とは何か—グローバル化と租税論の課題」

冒頭挨拶……吉　田　健　三 …106
基調報告（1）……小　林　　威 …107
基調報告（2）……森　信　茂　樹 …110
基調報告（3）……牛　嶋　　正 …112
総合討論 ……119

査読付き論文　「経済・社会・環境指標間の相互関係把握に関する分析
—持続可能な発展への政策実施に向けて—」……佐々木　健　吾 …127

書評論文　「公害地域再生の環境学」……清　水　万由子 …142

特集

シンポジウム
「公共政策と情報」

本特集は，2006年8月29日に滋賀県・かんぽの宿彦根にて開催された「公共政策と情報」と題するシンポジウムの記録である．本シンポジウムは，情報の不確実性とリスクの理論的背景と現状を踏まえ，公共政策ツールとしての情報の可能性と限界，また今後の課題と方向性について多角的に議論すべく実施された．最初に，酒井泰弘氏（滋賀大学・龍谷大学特任教授，筑波大学名誉教授）から，情報とリスクの歴史的・理論的背景を中心に基調講演がなされた．これを受けて，富野暉一郎氏（龍谷大学教授）からは，公益性・公共性の現代における再定義と情報の公共性について，過去の逗子市長の経験を踏まえた報告がなされた．西村宣彦氏（北海学園大学専任講師）からは，財政意思決定と情報という切り口で，行動経済学・脳神経経済学等の知見も加えて報告がなされた．また，久保はるか氏（甲南大学助教授）より，政策情報拡充と市民という観点からコンセンサス会議の事例を踏まえた報告がなされ，その後，フロアも含めて活発な議論が展開された．

『財政と公共政策』編集委員会

特集

セミナー

「税法と文化政策」

この特集は、昨年10月に日本学術振興会の招聘で来日したオランダ・ライデン大学法学部・税法の準教授であるSigrid・Hemels(当時は専任講師)と後藤和子が行った文化税制に関するセミナーの記録である。

日本では、芸術・文化の税制に関する研究は馴染みのない分野の1つである。しかし、世界的に見れば、1980年代以降、直接支援である補助金よりも間接支援である税制の分野で様々な変化がおき、その額も伸びているのが現状である。こうした傾向は、財政赤字による補助金の削減ばかりでなく、非営利セクターや創造的産業の台頭などの社会的・経済的構造変化とも緊密に結びついている。また、芸術や文化という有形でもあり無形でもある財やサービス、創造性や知的財産への税制をどのように考えるべきかという新たな課題も提起する。

日本でも、文化庁予算が1000億円を超え、今後は税制面での政策の検討が焦眉の課題となりつつある今、文化税制を包括的に検討し、制度設計にあたって検討すべき点は何かを議論した研究会の内容は、一読に値すると思われる。

後藤和子（埼玉大学）

特集

租税論COEユースワークショップ

第1部　特別セッション
「自己完結型『公平』からmobility型『公平』へ
―EU税法の経験から」

第2部　シンポジウム
「公平な課税とは何か
―グローバル化と租税論の課題」

本特集は，2006年2月18日，19日の2日間にかけて，「ヴィラフォンテーヌ汐留」（東京）にて開催された，COEユースワークショップの特別セッションおよびシンポジウムの記録である．租税論を研究する若手研究者・大学院生を中心に企画された本ワークショップは，今回で2回目となる．昨年同様，全国から多くの租税論に関心を持つ研究者を迎え，2日間にわたって活発な議論が行われた．

本年度のワークショップは「グローバル化と各国税制」という総合テーマをかかげ，1日目はアメリカやヨーロッパの世界的な税制改革の動向について大学院生が中心となって報告し，討論者を交えての議論が行われた．そして1日目の最後に本特集に収録されている村井正氏（関西大学名誉教授）から「自己完結型『公平』からmobility型『公平』へ―EU税法の経験から」というテーマでグローバル化のもとでの租税論の課題をEUの事例を元に報告いただいた．

2日目は，本特集の後半に収録されている「公平な課税とは何か―グローバル化と租税論の課題」と題するシンポジウムが行われた．わが国の租税論研究を牽引されておられる，牛嶋正氏（名古屋私立大学名誉教授），小林威氏（前国際大学教授），森信茂樹氏（日本租税総合研究所所長）の3名から多様な視点で報告をいただいた．個別的な議論にとどまらず，グローバル化時代に適した，公平性という観点から望ましい税体系とは何かという，非常にトータルな視点から議論が展開された．

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

Ⅰ　名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

Ⅱ　所　在　地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

Ⅲ　会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

Ⅳ　会　代　表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

Ⅴ　総　　会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

Ⅵ　運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

Ⅶ　会　　費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

Ⅷ　会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

Ⅸ　研究活動

本会は次の諸活動を行う。

（1）定例研究会及び合宿研究会
（2）専門別研究部会の設置、運営
（3）機関誌の編集、発行、普及
（4）プロジェクト研究及び出版
（5）その他

Ⅹ　『財政と公共政策』

1．本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2．定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

Ⅺ　付　　則

本会に必要な改正は、総会において行う。
本会則は1979年4月28日付で発効する。
本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

植田　和弘（京都大学）
酒井　泰弘（滋賀大学特任教授兼名誉教授）
富野暉一郎（龍谷大学法学部政治学科教授）
西村　宣彦（北海学園大学　専任講師）
久保はるか（甲南大学法学部法学科准教授）

Dr. Sigrid Hemels（Leiden University）
後藤　和子（埼玉大学）

村井　　正（愛知学院大学法学研究科教授　関西大学名誉教授）
霜田　博史（高知大学人文学部講師）
松田　有加（九州国際大学経済学部准教授）
吉田　健三（松山大学経済学部准教授）
小林　　威（前東京国際大学教授）
森信　茂樹（日本租税総合研究所所長　中央大学法科大学院教授　前財務省財務総合研究所所長）
牛嶋　　正（元参議院議員　名古屋市立大学名誉教授）

佐々木健吾（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター）
清水万由子（京都大学大学院地球環境学舎　博士課程）

財政と公共政策　第29巻第１号（通巻第41号）
2007年 5 月31日　発行
編集・発行　財政学研究会
編集代表　池上　惇
事務局長　植田和弘
編集委員　内山昭　北村裕明　阪本崇　佐々木雅幸　重森曉
　　只友景士　鶴田廣巳　森晶寿　諸富徹
事　務　局　〒606-8501
　　京都市左京区吉田本町
　　京都大学経済学部財政学（植田）研究室
　　TEL．075-753-3439
　　FAX．075-753-3512
印　　刷　㈱田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 29, No.1 5-2007

Contents

Special Symposium

Public Policy and Information

Kazuhiro Ueta	Opening Remarks
Yasuhiro Sakai	Keynote Speech
Kiichiro Tomino	Comments
Nobuhiko Nishimura	Comments
Haruka Kubo	Comments
Questions and Replies	

Spesial Seminer

Tax Incentive and Cultural Policy

Dr. Sigrid Hemels	Tax Incentive for the Arts: the Case of the Netherlands
Kazuko Goto	

Special Session and Sympoosium

COE Youth Workshop in Tax Theory

Part 1 Special Session

Tadashi Murai	From Selfcontained "Equity" to "Equity" based on Capital Mobility : From Experience of EU Taxation Law
Hirofumi Simoda	Comments
Yuka Matsuda	Comments

Part 2 Special Symposium

What is Equity in Taxation?: Globalization and Challenges for Tax Theory

Kenzo Yoshida	Opening Remarks
Takeshi Kobayashi	Keynote Speech
Shigeki Morinobu	Keynote Speech
Tadashi Ushijima	Keynote Speech
Questions and Replies	

Refereed Article

Kengo Sasaki	Interrelations among Economic, Social, and Environmental Indicators: Toward Policy Implementation to Sustainable Development

Book Review Article

Mayuko Shimizu	An Environmental Study on Community Regeneration from Kogai

Edited by Society for the Studies in Public Finance (Kyoto,Japan)